



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三谷商事株式会社
コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月13日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(氏名) 三谷 聡
(氏名) 山本 克典
TEL 0776-20-3116
配当支払開始予定日 平成26年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	460,787	9.4	15,460	26.0	16,538	20.3	8,709	11.6
25年3月期	421,346	4.5	12,273	7.4	13,750	12.2	7,806	22.0

(注) 包括利益 26年3月期 9,664百万円 (8.7%) 25年3月期 8,894百万円 (24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	319.94	—	11.2	8.7	3.3
25年3月期	284.00	—	11.1	7.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 312百万円 25年3月期 247百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	188,761	91,267	43.6	3,019.74
25年3月期	190,856	82,201	38.7	2,711.29

(参考) 自己資本 26年3月期 82,206百万円 25年3月期 73,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,603	△8,717	△1,121	42,550
25年3月期	13,208	△5,932	2,193	55,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	691	8.8	1.0
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	816	9.4	0.9
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		10.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	0.2	6,000	△9.1	6,400	△9.8	3,600	△1.1	132.24
通期	461,000	0.0	14,000	△9.4	15,000	△9.3	8,200	△5.9	301.21

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時における入手可能な情報を基に作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	31,602,137 株	25年3月期	31,602,137 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,378,986 株	25年3月期	4,376,169 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	27,223,802 株	25年3月期	27,487,117 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	373,928	9.9	9,164	25.8	10,332	20.2	6,538	14.3
25年3月期	340,097	5.1	7,287	15.9	8,594	17.8	5,721	35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	237.54	—
25年3月期	205.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	135,352		64,235	47.5			2,314.22	
25年3月期	142,675		58,330	40.9			2,118.98	

(参考) 自己資本 26年3月期 64,235百万円 25年3月期 58,330百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	21
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	21
< 参考資料 >	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,607億87百万円(前期比9.4%増)となりました。建設資材や石油製品の販売数量が増えたことや、情報システム関連事業の売上高が増えたことなどにより売上高は増加いたしました。

営業利益につきましては、売上高の増加により売上総利益が増えたことや、風力発電事業で新しく第2期工事の8基が稼働したこと、また Gondra 事業の受注増などにより154億60百万円(前期比26.0%増)となり、経常利益は165億38百万円(前期比20.3%増)となりました。

特別損益におきましては、特別利益として96百万円計上し、特別損失として固定資産売却損など11億10百万円計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は155億24百万円(前期比14.0%増)となり、当期純利益は87億9百万円(前期比11.6%増)となりました。

当期の個別業績につきましては、建設資材や石油製品の売上高が増加したことなどにより、売上高は3,739億28百万円(前期比9.9%増)となりました。また、営業利益は91億64百万円(前期比25.8%増)、経常利益は103億32百万円(前期比20.2%増)、当期純利益は65億38百万円(前期比14.3%増)となりました。

<セグメント別の業績>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は376億83百万円(前期比11.2%増)となり、営業利益は23億49百万円(前期比6.0%増)となりました。

売上高につきましては、システムインテグレーション部門は、XPパソコンの入れ替えや消費税対応に伴うシステムの修正等の特需があり全般的に受注が増加いたしました。また情報機器や家電のネット販売も順調に推移したことなどにより売上高は前期を上回りました。営業利益につきましては、XPパソコンの入れ替えや消費税対応のシステムの修正等の特需があったことなどにより前期と比べて増益となりました。

今後につきましても、引き続きサービスやソフトウェア、インターネット関連などの利益率の高い事業を伸ばしていく方針であります。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は3,022億28百万円(前期比10.7%増)となり、営業利益は122億5百万円(前期比30.0%増)となりました。

売上高につきましては、建設資材や石油製品の販売数量が増えたことや、半導体販売子会社が他社の半導体事業部門の一部を買収したことなどにより前期と比べて増収となりました。営業利益につきましては、建設資材や石油製品の販売数量が増えたことや、風力発電事業の全量買取制度が始まったこと、また Gondra 事業において高層ビルの Gondra の乗せ替え工事が増えたことなどにより前期と比べて増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,208億75百万円(前期比5.5%増)となり、営業利益は30億87百万円(前期比11.6%増)となりました。

売上高につきましては、カーディーラー事業の売上高は減少いたしましたが、建設資材や石油製品の販売数量が増加したことなどにより増収となりました。営業利益につきましては、カーディーラー事業は売上高の減少や経費の増加などにより営業利益は減少いたしましたが、有料老人ホームなど介護事業の収益が改善したことや、ケーブルテレビ関連事業の加入者数が増えたことなどにより増益となりました。

(セグメント別の売上高の状況)

期 別 部 門 別	前連結会計年度 (2012/4～2013/3)	当連結会計年度 (2013/4～2014/3)	比較増減 (百万円)	伸張率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
情報システム関連事業	33,883	37,683	3,800	11.2
企業サプライ関連事業	272,934	302,228	29,294	10.7
生活・地域サービス関連事業	114,528	120,875	6,346	5.5
合 計	421,346	460,787	39,440	9.4

<次期の見通し>

情報システム関連事業におきましては、他社との差別化が図れるサービス・ソフトウェア・インターネット関連など利益率の高い事業を伸ばしていくことを目標としております。

企業サプライ関連事業と生活・地域サービス関連事業におきましては、それぞれの業界や地域におきまして上位の会社になることを目標としております。

次期の見通しにつきましては、前期は財政政策による公共投資の増加などにより、建設資材の需要や販売数量は伸びましたが、当期は人手不足や原材料価格の上昇など先行きについて不透明な要因があります。情報システム関連事業では、XPパソコンの入れ替え特需の反動も予想されております。また少子高齢化の進展による国内需要の頭打ちや減少もあることから、次期の業績見通しにつきましては当連結会計年度と比べて落ち込むことを予想しております。

これにより、2015年3月期の連結業績につきましては、売上高は4,610億円(当期比0.0%増)、営業利益は140億円(当期比9.4%減)、経常利益は150億円(当期比9.3%減)、当期純利益は82億円(当期比5.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は1,887億61百万円となり、前連結会計年度末と比べて20億94百万円減少いたしました。

流動資産は1,418億35百万円となり、前連結会計年度末と比べて61億98百万円減少いたしました。現金及び預金が125億75百万円減少したことによるものであります。固定資産は469億25百万円となり、前連結会計年度末と比べて41億3百万円増加いたしました。

負債合計は974億93百万円となり、前連結会計年度末と比べて111億60百万円減少いたしました。

流動負債は841億82百万円となり、前連結会計年度末と比べて122億77百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が121億55百万円減少したことによるものであります。固定負債は133億11百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億17百万円増加いたしました。

純資産合計は912億67百万円となり、前連結会計年度末と比べて90億66百万円増加いたしました。

なお、長短借入金残高は126億53百万円で前連結会計年度末より4億4百万円減少いたしました。また、現金及び預金残高は前連結会計年度末より125億75百万円減少し426億15百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、26億3百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、87億17百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、11億21百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて125億75百万円減少し425億50百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率 (%)	37.7	38.7	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	24.7	33.2
債務償還年数 (年)	0.6	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	206.6	148.1	—

(注) 1. 算出方法

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化に備えて必要な内部留保を確保し、業績の状況も見ながら総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様の利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は前回予想より3円増配し1株当たり17.00円(中間配当金と合わせて年間30.00円)とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金は次期業績予想を勘案し、中間・期末それぞれ1株当たり15.00円(年間30.00円)とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2013年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- 社是である「開拓者精神」にもとづき、時代の流れに合わせて事業を開拓し行っていくことであります。当社は創業以来、時代の変化に合わせて事業の多角化やM&Aを進めてきており、これからも国内だけではなくグローバルで成長を続けていきたいと考えております。
- それぞれの事業が勝ち残られる事業となることであります。国内の需要はさらに減少していくことが考えられ、コスト競争力があり、業界の上位企業で他社と差別化できる特色を持つことを国内や海外で進めていきたいと考えております。
- 無駄がなく借金の少ない、キャッシュ・フローが豊かな内容の良い会社を目指すことであります。

(2) 目標とする経営指標

既存の事業におきましては、各事業ともそれぞれの地域や業界で勝ち残るために他社との差別化を図ったり、それぞれの地域や業界で上位の会社になることを目標としております。

新規事業におきましては、成長が見込まれるシルバー関連事業や環境関連事業などが増えております。グローバルでの展開におきましては、昨年シンガポールでアクリル加工会社を買収したり、また画像処理システムの海外子会社を設立するなど、今後も需要が伸びる国や地域に拠点を作るなど、海外での売上高を増やしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報システム関連事業におきましては、他社との差別化を図れるサービスやソフトウェアなどの利益率の高い事業を伸ばすことであります。

企業サプライ関連事業におきましては、需要が減少し競争の激しい業界であります。建設部門やエネルギー部門では、業界や地域におきまして勝ち残れる上位の会社となることであります。

生活・地域サービス関連事業におきましては、カーディーラー事業やケーブルテレビ事業などはユーザーに満足のいくような商品とサービスを提供することであります。

また、時代の流れに合わせて新規事業も伸ばしていきます。現在シルバー関連事業や風力発電事業に取り組んでおります。また、需要が伸びる新興国など海外事業の取り組みをさらに進め、グローバル化にも対応していくことであります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報システム関連事業におきましては、需要は伸びる業界ではありますが、技術の進歩が早く、同業他社との競争も激しいことから、他社との差別化を図れるサービス・ソフトウェア・インターネット関連などの利益率の高い事業をいかに伸ばしていくかが課題と考えております。

企業サプライ関連事業と生活・地域サービス関連事業におきましては、建設資材や石油製品の需要が今後も減少するなかで、同業他社との競争はますます激しくなり、市況も低迷していくものと予想されます。このような事業環境のなかで勝ち残るためには、業界上位の会社になることや、他社に負けないコスト競争力を強化することが課題と考えております。

人口減少により国内需要はさらに減っていくことが予想されております。会社がさらに発展するために、海外での需要を取り込み海外の売上高を増やしていきます。グローバル化に取り組んでいくことが課題と考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,190	42,615
受取手形及び売掛金	80,498	83,034
リース投資資産	1,873	2,096
商品及び製品	4,802	7,081
仕掛品	307	379
原材料及び貯蔵品	792	868
繰延税金資産	2,981	3,047
その他	5,604	6,554
貸倒引当金	△4,016	△3,842
流動資産合計	148,034	141,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,321	29,144
減価償却累計額	△18,281	△18,937
建物及び構築物(純額)	9,039	10,207
機械装置及び運搬具	17,079	17,968
減価償却累計額	△8,514	△8,831
機械装置及び運搬具(純額)	8,565	9,136
工具、器具及び備品	8,940	9,700
減価償却累計額	△6,931	△7,173
工具、器具及び備品(純額)	2,009	2,527
リース資産	137	187
減価償却累計額	△52	△53
リース資産(純額)	85	134
土地	11,575	11,426
建設仮勘定	280	435
その他	2	1
有形固定資産合計	31,558	33,869
無形固定資産		
のれん	429	1,295
その他	853	1,052
無形固定資産合計	1,283	2,347
投資その他の資産		
投資有価証券	5,601	6,189
長期貸付金	166	113
繰延税金資産	410	459
出資金	309	305
その他	3,707	3,769
貸倒引当金	△216	△129
投資その他の資産合計	9,980	10,708
固定資産合計	42,821	46,925
資産合計	190,856	188,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,912	63,756
短期借入金	4,413	3,569
未払法人税等	2,944	3,663
賞与引当金	1,930	2,056
工事損失引当金	540	700
その他	10,719	10,435
流動負債合計	96,460	84,182
固定負債		
長期借入金	8,645	9,084
繰延税金負債	328	576
退職給付引当金	1,388	—
役員退職慰労引当金	871	950
事業整理損失引当金	170	171
退職給付に係る負債	—	1,526
その他	790	1,002
固定負債合計	12,194	13,311
負債合計	108,654	97,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,636	5,636
利益剰余金	65,046	72,968
自己株式	△2,072	△2,075
株主資本合計	73,618	81,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	341
為替換算調整勘定	—	5
退職給付に係る調整累計額	—	321
その他の包括利益累計額合計	199	668
少数株主持分	8,383	9,060
純資産合計	82,201	91,267
負債純資産合計	190,856	188,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	421,346	460,787
売上原価	384,304	419,834
売上総利益	37,042	40,952
販売費及び一般管理費	24,768	25,492
営業利益	12,273	15,460
営業外収益		
固定資産賃貸料	322	341
持分法による投資利益	247	312
為替差益	482	—
その他	966	1,105
営業外収益合計	2,019	1,758
営業外費用		
支払利息	87	105
売上割引	133	144
貸与資産減価償却費	83	71
為替差損	—	92
その他	237	265
営業外費用合計	541	681
経常利益	13,750	16,538
特別利益		
固定資産売却益	36	14
事業整理損失引当金戻入額	64	—
負ののれん発生益	192	13
投資有価証券売却益	—	12
その他	39	56
特別利益合計	331	96
特別損失		
固定資産売却損	159	704
固定資産除却損	54	—
減損損失	—	117
その他	247	288
特別損失合計	461	1,110
税金等調整前当期純利益	13,621	15,524
法人税、住民税及び事業税	5,159	6,181
法人税等調整額	△241	△138
法人税等合計	4,917	6,042
少数株主損益調整前当期純利益	8,703	9,482
少数株主利益	897	772
当期純利益	7,806	8,709

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,703	9,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	174
為替換算調整勘定	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	190	181
包括利益	8,894	9,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,951	8,857
少数株主に係る包括利益	942	806

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,636	57,826	△1,618	66,852
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
当期純利益			7,806		7,806
自己株式の取得				△453	△453
自己株式の その他の変動額				△0	
連結範囲の変動				—	
その他			25		25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,219	△454	6,765
当期末残高	5,008	5,636	65,046	△2,072	73,618

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	53	—	—	53	7,861	74,767
当期変動額						
剰余金の配当						△612
当期純利益						7,806
自己株式の取得						△453
自己株式の その他の変動額						
連結範囲の変動						
その他						25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	145	—	—	145	522	668
当期変動額合計	145	—	—	145	522	7,434
当期末残高	199	—	—	199	8,383	82,201

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,636	65,046	△2,072	73,618
当期変動額					
剰余金の配当			△743		△743
当期純利益			8,709		8,709
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の その他の変動額				△0	
連結範囲の変動			△44		△44
その他					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,922	△2	7,919
当期末残高	5,008	5,636	72,968	△2,075	81,538

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	199	—	—	199	8,383	82,201
当期変動額						
剰余金の配当						△743
当期純利益						8,709
自己株式の取得						△1
自己株式の その他の変動額						
連結範囲の変動						△44
その他						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	142	5	321	469	676	1,146
当期変動額合計	142	5	321	469	676	9,066
当期末残高	341	5	321	668	9,060	91,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,621	15,524
減価償却費	3,368	3,462
のれん償却額	295	228
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△506	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	246	△260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	138
受取利息及び受取配当金	△135	△130
支払利息	87	105
持分法による投資損益 (△は益)	△247	△312
有形固定資産売却損益 (△は益)	159	690
固定資産除却損	54	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,080	△2,536
リース投資資産の増減額 (△は増加)	58	△223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	588	△2,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,845	△12,155
その他	△1,243	434
小計	18,245	2,762
利息及び配当金の受取額	167	175
利息の支払額	△89	△104
法人税等の支払額	△5,115	△5,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,208	△2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,865	△6,323
有形固定資産の売却による収入	378	163
投資有価証券の取得による支出	△128	△185
投資有価証券の売却による収入	7	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△14	△716
貸付金の回収による収入	190	66
その他	△503	△1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,932	△8,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,156	△450
長期借入れによる収入	5,884	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,332	△2,254
自己株式の取得による支出	△453	△1
配当金の支払額	△612	△743
少数株主への配当金の支払額	△135	△142
その他	△1	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193	△1,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,886	△12,584
現金及び現金同等物の期首残高	45,071	55,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	168	8
現金及び現金同等物の期末残高	55,125	42,550

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(又は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が8億6百万円、退職給付に係る負債が15億26百万円計上されております。また、その他包括利益累計額が3億21百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,883	272,934	114,528	421,346	—	421,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	759	74,676	15,393	90,829	△90,829	—
計	34,643	347,610	129,922	512,175	△90,829	421,346
セグメント利益	2,216	9,390	2,765	14,371	△2,098	12,273
セグメント資産	13,801	92,360	44,982	151,144	39,711	190,856
その他の項目						
減価償却費	103	900	2,240	3,244	124	3,368
のれんの償却額	—	4	291	295	—	295
持分法適用会社への 投資額	16	127	217	361	2,134	2,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131	3,670	2,344	6,147	23	6,171

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,098百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,683	302,228	120,875	460,787	—	460,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,380	80,663	14,270	96,313	△96,313	—
計	39,064	382,891	135,145	557,101	△96,313	460,787
セグメント利益	2,349	12,205	3,087	17,642	△2,181	15,460
セグメント資産	14,743	98,953	48,230	161,928	26,833	188,761
その他の項目						
減価償却費	132	1,147	2,076	3,356	106	3,462
のれんの償却額	—	33	194	228	—	228
持分法適用会社への 投資額	16	127	217	361	2,410	2,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374	2,941	3,886	7,202	702	7,905

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,181百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,711.29円	3,019.74円
1株当たり当期純利益金額	284.00円	319.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	7,806	8,709
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益	7,806	8,709
普通株式の期中平均株式数	27,487,117株	27,223,802株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円82銭増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,801	26,816
受取手形	14,658	14,361
売掛金	50,181	51,317
商品及び製品	921	1,236
前渡金	107	243
前払費用	29	10
繰延税金資産	2,046	2,000
関係会社短期貸付金	9,915	14,885
差入保証金	3,200	3,232
その他	553	513
貸倒引当金	△4,376	△4,122
流動資産合計	118,039	110,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,003	3,081
減価償却累計額	△1,622	△1,669
建物（純額）	1,381	1,411
構築物	1,084	1,200
減価償却累計額	△814	△863
構築物（純額）	269	336
機械及び装置	1,235	1,267
減価償却累計額	△1,003	△1,060
機械及び装置（純額）	232	206
車両運搬具	76	77
減価償却累計額	△65	△69
車両運搬具（純額）	10	7
工具、器具及び備品	467	516
減価償却累計額	△377	△385
工具、器具及び備品（純額）	90	131
リース資産	—	269
減価償却累計額	—	△34
リース資産（純額）	—	234
土地	4,828	5,450
建設仮勘定	141	17
有形固定資産合計	6,954	7,792
無形固定資産		
のれん	122	61
借地権	100	99
ソフトウェア	82	138
その他	61	22
無形固定資産合計	366	321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472	1,703
関係会社株式	9,669	9,922
出資金	4	4
長期貸付金	129	92
関係会社長期貸付金	4,440	3,839
固定化営業債権	52	29
長期前払費用	4	4
前払年金費用	685	235
差入保証金	615	568
その他	375	416
貸倒引当金	△135	△74
投資その他の資産合計	17,315	16,741
固定資産合計	24,635	24,856
資産合計	142,675	135,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,921	12,595
買掛金	54,137	43,671
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	447	413
未払法人税等	1,752	2,329
未払消費税等	261	169
未払費用	937	1,048
前受金	1,710	1,809
預り金	2,453	1,902
1年内返還予定の預り保証金	1,371	1,367
リース債務	—	53
賞与引当金	983	1,082
流動負債合計	79,477	66,443
固定負債		
長期借入金	3,552	3,138
繰延税金負債	278	213
役員退職慰労引当金	695	751
事業整理損失引当金	170	171
リース債務	—	199
その他	170	196
固定負債合計	4,867	4,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債合計	84,345	71,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金	5,634	5,634
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,636	5,636
利益剰余金		
利益準備金	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金	600	600
研究開発積立金	500	500
別途積立金	39,900	44,900
繰越利益剰余金	7,236	8,031
利益剰余金合計	49,488	55,283
自己株式	△1,957	△1,959
株主資本合計	58,175	63,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	266
評価・換算差額等合計	155	266
純資産合計	58,330	64,235
負債純資産合計	142,675	135,352

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	340,097	373,928
売上原価		
商品期首たな卸高	1,399	921
当期商品仕入高	324,014	356,263
合計	325,414	357,185
商品期末たな卸高	921	1,236
売上原価合計	324,493	355,948
売上総利益	15,604	17,979
販売費及び一般管理費	8,317	8,814
営業利益	7,287	9,164
営業外収益		
受取利息	193	293
受取配当金	643	899
固定資産賃貸料	413	473
為替差益	406	—
その他	200	248
営業外収益合計	1,857	1,915
営業外費用		
支払利息	142	208
貸与資産減価償却費	252	230
売上割引	139	145
為替差益	—	146
雑損失	16	17
営業外費用合計	551	747
経常利益	8,594	10,332
特別利益		
固定資産売却益	18	0
関係会社株式売却益	0	5
投資有価証券売却益	—	2
その他	0	0
特別利益合計	19	10
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	11	1
関係会社株式評価損	—	19
投資有価証券評価損	4	1
その他	8	3
特別損失合計	25	40
税引前当期純利益	8,588	10,302
法人税、住民税及び事業税	2,923	3,843
法人税等調整額	△56	△79
法人税等合計	2,866	3,764
当期純利益	5,721	6,538

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当積立金	研究開発 積立金	別途積立金	
当期首残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	36,100
当期変動額								
別途積立金の積立								3,800
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,800
当期末残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	39,900

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	5,927	44,379	△1,504	53,519	58	58	53,577
当期変動額							
別途積立金の積立	△3,800	—					
剰余金の配当	△612	△612		△612			△612
当期純利益	5,721	5,721		5,721			5,721
自己株式の取得			△453	△453			△453
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					97	97	97
当期変動額合計	1,308	5,108	△453	4,655	97	97	4,752
当期末残高	7,236	49,488	△1,957	58,175	155	155	58,330

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当積立金	研究開発 積立金	別途積立金	
当期首残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	39,900
当期変動額								
別途積立金の積立								5,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	5,000
当期末残高	5,008	5,634	1	5,636	1,252	600	500	44,900

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	7,236	49,488	△1,957	58,175	155	155	58,330
当期変動額							
別途積立金の積立	△5,000	—					
剰余金の配当	△743	△743		△743			△743
当期純利益	6,538	6,538		6,538			6,538
自己株式の取得			△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					111	111	111
当期変動額合計	795	5,795	△1	5,793	111	111	5,905
当期末残高	8,031	55,283	△1,959	63,968	266	266	64,235

266

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	2,118.98円	2,314.22円
1株当たり当期純利益金額	205.86円	237.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	5,721	6,538
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益	5,721	6,538
普通株式の期中平均株式数	27,791,963株	27,791,963株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

＜参考資料＞

連結

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末		当連結会計年度末		比 較 増 減 金 額
	(2013年 3月31日現在)		(2014年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	148,034	77.6	141,835	75.1	△6,198
現金及び預金	55,190		42,615		△12,575
受取手形及び売掛金	80,498		83,034		2,535
リース投資資産	1,873		2,096		223
たな卸資産	5,902		8,329		2,427
繰延税金資産	2,981		3,047		65
その他の	5,604		6,554		949
貸倒引当金	△4,016		△3,842		174
固定資産	42,821	22.4	46,925	24.9	4,103
	31,558	16.5	33,869	17.9	2,311
建物及び構築物	9,039		10,207		1,167
機械装置及び運搬具	8,565		9,136		571
工具器具及び備品	2,009		2,527		518
土地	11,575		11,426		△148
その他の	368		570		202
無形固定資産	1,283	0.7	2,347	1.2	1,064
のれん	429		1,295		865
その他の	853		1,052		198
投資その他の資産	9,980	5.2	10,708	5.7	728
投資有価証券	5,601		6,189		587
繰延税金資産	410		459		48
その他の	4,183		4,187		4
貸倒引当金	△216		△129		86
資産合計	190,856	100.0	188,761	100.0	△2,094

連結

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末		当連結会計年度末		比 較 増 減 金 額
	(2013年 3月31日現在)		(2014年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	96,460	50.5	84,182	44.6	△12,277
支払手形及び買掛金	75,912		63,756		△12,155
短期借入金	4,413		3,569		△843
未払法人税等	2,944		3,663		719
賞与引当金	1,930		2,056		126
その他	11,260		11,136		△124
固定負債	12,194	6.4	13,311	7.1	1,117
長期借入金	8,645		9,084		438
退職給付に係る負債	1,388		1,526		138
役員退職慰労引当金	871		950		78
事業整理損失引当金	170		171		1
その他	1,118		1,578		460
負債合計	108,654	56.9	97,493	51.6	△11,160
(純資産の部)					
株主資本	73,618	38.6	81,538	43.2	7,919
資本金	5,008	2.6	5,008	2.7	—
資本剰余金	5,636	3.0	5,636	3.0	—
利益剰余金	65,046	34.1	72,968	38.7	7,922
自己株式	△2,072	△1.1	△2,075	△1.1	△2
その他の包括利益累計額合計	199	0.1	668	0.4	469
その他有価証券評価差額金	199	0.1	341	0.2	142
為替換算調整勘定	—	—	5	0.0	5
退職給付に係る調整累計額	—	—	321	0.2	321
少数株主持分	8,383	4.4	9,060	4.8	676
純資産合計	82,201	43.1	91,267	48.4	9,066
負債・純資産合計	190,856	100.0	188,761	100.0	△2,094

連結

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減	前 年 同 期 比
	自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日		自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	421,346	100.0	460,787	100.0	39,440	109.4
売 上 原 価	384,384	91.2	419,834	91.1	35,450	109.2
売 上 総 利 益	36,962	8.8	40,952	8.9	3,990	110.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,689	5.9	25,492	5.5	802	103.3
営 業 利 益	12,273	2.9	15,460	3.4	3,187	126.0
営 業 外 収 益	2,019	0.5	1,758	0.4	△260	87.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	135		130		△4	96.6
そ の 他	1,884		1,628		△255	86.4
営 業 外 費 用	541	0.1	681	0.1	139	125.7
支 払 利 息	87		105		18	121.0
そ の 他	454		575		121	126.7
経 常 利 益	13,750	3.3	16,538	3.6	2,787	120.3
特 別 利 益	331	0.1	96	0.0	△235	29.1
固 定 資 産 売 却 益	36		14		△21	40.1
そ の 他	295		82		△213	27.8
特 別 損 失	461	0.1	1,110	0.2	649	240.8
固 定 資 産 売 却 損	159		704		545	442.6
そ の 他	301		405		104	134.5
税 金 等 調 整 前 純 利 益	13,621	3.2	15,524	3.4	1,903	114.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,159	1.2	6,181	1.3	1,021	119.8
法 人 税 等 調 整 額	△241	△0.1	△138	△0.0	103	—
少 数 株 主 利 益	897	0.2	772	0.2	△124	86.1
当 期 純 利 益	7,806	1.9	8,709	1.9	903	111.6

個 別

比較貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		比較増減
	(2013年 3月31日現在)		(2014年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	118,039	82.7	110,496	81.6	△7,543
現金及び預金	40,801		26,816		△13,985
受取手形及び売掛金	64,839		65,678		839
たな卸資産	921		1,236		314
繰延税金資産	2,046		2,000		△45
関係会社短期貸付金	9,915		14,885		4,970
その他の	3,890		4,000		109
貸倒引当金	△4,376		△4,122		254
固定資産	24,635	17.3	24,856	18.4	220
有形固定資産	6,954	4.9	7,792	5.8	837
建物	1,381		1,411		29
構築物	269		336		67
機械及び装置	232		206		△26
土地	4,828		5,450		621
その他	242		387		145
無形固定資産	366	0.3	321	0.2	△44
投資その他の資産	17,315	12.1	16,741	12.4	△573
投資有価証券	1,472		1,703		230
関係会社株式	9,669		9,922		253
関係会社長期貸付金	4,440		3,839		△601
その他の	1,868		1,351		△517
貸倒引当金	△135		△74		60
資産合計	142,675	100.0	135,352	100.0	△7,323

個 別

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2013年 3月31日現在)		当事業年度 (2014年 3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	79,477	55.7	66,443	49.1	△13,033
支払手形及び買掛金	69,058		56,267		△12,790
短期借入金	947		413		△534
未払法人税等	1,752		2,329		576
賞与引当金	983		1,082		99
その他の	6,735		6,350		△384
固定負債	4,867	3.4	4,673	3.5	△194
長期借入金	3,552		3,138		△413
役員退職慰労引当金	695		751		56
事業整理損失引当金	170		171		1
その他の	448		610		161
負債合計	84,345	59.1	71,116	52.5	△13,228
(純資産の部)					
株主資本	58,175	40.8	63,968	47.3	5,793
資本金	5,008	3.5	5,008	3.7	—
資本剰余金	5,636	4.0	5,636	4.2	—
利益剰余金	49,488	34.7	55,283	40.8	5,795
利益準備金	1,252		1,252		—
その他利益剰余金	48,236		54,031		5,795
任意積立金	41,000		46,000		5,000
繰越利益剰余金	7,236		8,031		795
自己株式	△ 1,957	△ 1.4	△ 1,959	△ 1.4	△ 1
評価・換算差額等	155	0.1	266	0.2	111
その他有価証券評価差額金	155	0.1	266	0.2	111
純資産合計	58,330	40.9	64,235	47.5	5,905
負債・純資産合計	142,675	100.0	135,352	100.0	△7,323

個 別

比較損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日		当事業年度 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日		比較増減 金 額	前期比 %
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	340,097	100.0	373,928	100.0	33,830	109.9
売 上 原 価	324,493	95.4	355,948	95.2	31,455	109.7
売 上 総 利 益	15,604	4.6	17,979	4.8	2,374	115.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,317	2.4	8,814	2.4	497	106.0
営 業 利 益	7,287	2.1	9,164	2.5	1,877	125.8
営 業 外 収 益	1,857	0.5	1,915	0.5	57	103.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	837		1,193		355	142.4
そ の 他	1,020		722		△297	70.8
営 業 外 費 用	551	0.2	747	0.2	196	135.7
支 払 利 息	142		208		65	145.8
そ の 他	408		539		131	132.1
経 常 利 益	8,594	2.5	10,332	2.8	1,738	120.2
特 別 利 益	19	0.0	10	0.0	△9	52.5
関 係 会 社 株 式 売 却 益	0		5		5	623.9
そ の 他	18		4		△14	22.8
特 別 損 失	25	0.0	40	0.0	14	155.2
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	11		14		2	119.9
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		19		19	—
そ の 他	13		5		△8	41.8
税 引 前 当 期 純 利 益	8,588	2.5	10,302	2.8	1,714	120.0
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	2,923	0.9	3,843	1.0	920	131.5
法 人 税 等 調 整 額	△56	0.0	△79	0.0	△22	—
当 期 純 利 益	5,721	1.9	6,538	1.7	817	114.3